

# 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 三櫻工業株式会社  
 コード番号 6584 URL <http://www.sanoh.com>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 陽三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グローバル財務管理部長 (氏名) 篠原 良幸  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 0280-33-1111

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	22,637	—	874	—	892	—	331	—
20年3月期第1四半期	23,082	15.5	1,042	65.4	1,165	94.7	565	197.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	9.34	—	—	—
20年3月期第1四半期	15.67	—	15.64	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	70,083	—	34,514	—	46.6	—	921.59	—
20年3月期	71,248	—	34,932	—	46.3	—	930.07	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 32,682百万円 20年3月期 32,983百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	45,000	—	2,000	—	1,800	—	900	—	25.38	—
通期	94,000	0.9	5,100	0.5	4,700	5.3	2,750	11.0	77.55	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 37,112,000株 20年3月期 37,112,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,649,197株 20年3月期 1,649,006株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 35,462,894株 20年3月期第1四半期 36,026,417株

### ※ 業績予測の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、原油・原材料価格の上昇が進み、景気の不透明感が強まりつつあります。海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した景気の減速が続き、欧州経済は景気回復が緩やかになっています。一方、アジア経済は、中国を中心に拡大基調で推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

その結果、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べて1.9%減少し226億37百万円にとどまりました。利益面につきましても、原材料価格の上昇等によるコスト増加の影響等により、経常利益は前年同期と比べて23.4%減少の8億92百万円、四半期純利益は、前年同期と比べて41.4%減少の3億31百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、前年同期と比べて0.4%増加し128億93百万円となりました。営業利益につきましては、原材料価格の上昇等により、前年同期と比べて38.7%減少の3億84百万円となりました。

#### ②北米・中南米

アメリカ国内における自動車生産の減少に伴い、売上高は、前年同期と比べて12.7%減少し53億99百万円となりました。営業利益につきましては、前年同期と比べて370.4%増加の90百万円となりました。

#### ③その他

##### (欧州)

昨年8月からサンオー マジャーラ kft.の新工場での生産が開始したことにより、売上高は、前年同期と比べて1.4%増加し、14億36百万円となりましたが、営業利益につきましては、前年同期と比べて50.3%減少の64百万円にとどまりました。

##### (中国・アジア)

中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前年同期と比べて10.2%増加の29億9百万円、営業利益は、前年同期と比べて25.1%増加の3億37百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は700億83百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億65百万円減少しました。

主な要因は現金及び預金の減少6億23百万円、売上債権の減少4億48百万円、たな卸資産の減少4億76百万円等であります。

負債合計は355億69百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億47百万円減少しました。主な要因は仕入債務の減少1億17百万円、借入金の減少7億22百万円等であります。

純資産は345億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億18百万円減少しました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が4億46百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が7億38百万円減少したこと等によるものです。

#### (キャッシュ・フローの状況)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が8億61百万円、減価償却費が10億83百万円、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が1億97百万円、仕入債務の増加による資金増が1億37百万円、法人税等の支払が7億62百万円などにより、17億84百万円となりました。

投資活動に使用された資金は、有形固定資産の取得による支出17億76百万円等により、18億51百万円となりました。

財務活動に使用された資金は、配当金の支払2億84百万円等により、3億57百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末残高と比較して6億23百万円減少し、46億31百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内では原材料価格の上昇と景気の不透明感、海外では米国経済の減速など、予断を許さない状況もありますが、今後の業績は計画通り推移するものと見込まれるため、平成20年5月13日に発表いたしました平成21年3月期の業績予想を変更していません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品及び仕掛品は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権 移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### 4. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762	5,385
受取手形及び売掛金	16,955	17,402
製品	2,397	2,266
原材料	3,654	3,833
仕掛品	2,035	2,391
貯蔵品	570	643
繰延税金資産	583	370
その他	2,143	2,037
流動資産合計	33,099	34,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,980	13,302
機械装置及び運搬具	43,998	44,722
工具、器具及び備品	6,288	6,161
土地	3,436	3,504
リース資産	31	-
建設仮勘定	2,231	1,648
減価償却累計額	40,206	40,172
有形固定資産合計	28,758	29,164
無形固定資産		
のれん	365	411
その他	433	367
無形固定資産合計	798	778
投資その他の資産		
投資有価証券	5,305	4,554
繰延税金資産	1,661	1,951
その他	461	473
投資その他の資産合計	7,427	6,978
固定資産合計	36,983	36,920
繰延資産	1	1
資産合計	70,083	71,248

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,280	15,397
短期借入金	4,384	5,890
未払金	2,998	2,691
未払法人税等	683	787
賞与引当金	1,119	641
その他	848	1,478
流動負債合計	25,310	26,884
固定負債		
長期借入金	3,786	3,002
退職給付引当金	6,210	6,182
役員退職慰労引当金	239	247
その他	23	-
固定負債合計	10,258	9,431
負債合計	35,569	36,315
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,550	26,502
自己株式	1,093	1,093
株主資本合計	31,970	31,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,999	1,554
繰延ヘッジ損益	1	55
為替換算調整勘定	1,286	548
評価・換算差額等合計	713	1,061
少数株主持分	1,832	1,949
純資産合計	34,514	34,932
負債純資産合計	70,083	71,248

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	22,637
売上原価	19,821
売上総利益	2,816
販売費及び一般管理費	1,942
営業利益	874
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	33
為替差益	56
その他	45
営業外収益合計	143
営業外費用	
支払利息	110
その他	15
営業外費用合計	125
経常利益	892
特別損失	
前期損益修正損	31
特別損失合計	31
税金等調整前四半期純利益	861
法人税、住民税及び事業税	625
法人税等調整額	189
法人税等合計	436
少数株主利益	94
四半期純利益	331

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	861
減価償却費	1,083
のれん償却額	46
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	110
売上債権の増減額(は増加)	64
たな卸資産の増減額(は増加)	133
仕入債務の増減額(は減少)	137
その他	619
小計	2,618
利息及び配当金の受取額	42
利息の支払額	113
法人税等の支払額	762
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,784</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,776
投資有価証券の取得による支出	3
その他	72
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,851</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	27
短期借入金の返済による支出	1,123
長期借入れによる収入	1,184
長期借入金の返済による支出	158
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	284
少数株主への配当金の支払額	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>357</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	199
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>623</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,254
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>4,631</b>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

自動車事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,893	5,399	4,345	22,637	—	22,637
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,294	1,329	739	9,363	△9,363	—
計	20,187	6,728	5,084	32,000	△9,363	22,637
営業利益	384	90	401	874	—	874

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	5,436	5,416	10,852
II 連結売上高（百万円）	—	—	22,637
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.0	23.9	47.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
(2) その他…アジア・ヨーロッパ地域  
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	23,082
II 売上原価	20,174
売上総利益	2,909
III 販売費及び一般管理費	1,866
営業利益	1,042
IV 営業外収益	260
V 営業外費用	138
経常利益	1,165
VI 特別利益	—
VII 特別損失	40
税金等調整前四半期純利益	1,125
法人税、住民税及び事業税	629
法人税等調整額	△161
少数株主利益	93
四半期純利益	565

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,125
減価償却費	839
売上債権の増減額	△379
たな卸資産の増減額	532
仕入債務の増減額	52
その他	1,410
小計	3,580
法人税等の支払額	△1,062
その他	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△1,832
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却等による収入	3
その他	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,913
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入の純増減額	1,367
長期借入による収入	139
長期借入金返済による支出	△165
親会社による配当金の支払額	△292
自己株式の取得及び売却	△946
その他	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	103
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	14
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)</b>	641
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,087
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	4,728

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期（自 平成19年4月1日至 平成19年6月30日）

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

b. 所在地別セグメント情報

前第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	計 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,839	6,188	4,056	23,082	—	23,082
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,838	1,161	639	6,639	△6,639	—
計	17,677	7,349	4,695	29,721	△6,639	23,082
営業費用	17,051	7,330	4,298	28,679	△6,639	22,040
営業利益	626	19	397	1,042	—	1,042

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。  
(1)北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
(2)その他……………アジア・ヨーロッパ地域

c. 海外売上高

前第1四半期（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	6,212	5,221	11,433
II 連結売上高 (百万円)	—	—	23,082
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	26.9	22.6	49.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。  
(1)北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
(2)その他……………アジア・ヨーロッパ地域  
3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。